

メニュー名	決算報告書
集計期間	平成 31年 3月 31日 現在
会社名	スミセイ保険サービス株式会社
税処理	税抜
単位設定	(単位:円)

貸借対照表

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	368,223,965	【流動負債】	222,253,576
現金及び預金	290,393,305	未払金	68,961,129
確認未収入金	66,072,013	未払費用	30,399,429
貯蔵品	251,216	預り金	3,136,548
前払費用	11,041,800	未払法人税等	1,082,700
未収入金	465,631	リース債務(短期)	56,016,670
【固定資産】	195,461,592	賞与引当金	51,245,000
(有形固定資産)	32,873,798	未払消費税	11,412,100
建物付属設備	1,591,103	【固定負債】	31,657,585
工具器具備品	16,603	リース債務(長期)	26,168,625
リース資産(有形)	31,266,092	繰延税金負債(固定)	5,488,960
(無形固定資産)	65,122,778	負債合計	253,911,161
ソフトウェア	22,911,568	純資産の部	
リース資産(無形)	41,484,770	【株主資本】	309,774,396
電話加入権	726,440	【資本金】	15,000,000
(投資その他の資産)	97,465,016	【利益剰余金】	294,774,396
長期前払費用	3,484,137	利益準備金	1,775,000
出資金	1,000,000	(その他利益剰余金)	292,999,396
前払年金費用	76,525,279	別途積立金	35,000,000
長期差入保証金	16,455,600	繰越利益剰余金	257,999,396
		純資産合計	309,774,396
資産合計	563,685,557	負債純資産合計	563,685,557

## 個別注記表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### a. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品…個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### b. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引総額が3百万円以下のリース取引については、重要性の乏しいリース取引として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### c. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。この結果、当事業年度末において貸倒引当金は計上しておりません。

- (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込み額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

#### d. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### e. 税効果会計に関する会計基準の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式

30,000株